

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部	
	17041	特定健康診査・特定保健指導事業	課名	市民課 国民健康保険G	
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財務科 目	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	02:健康づくり・地域医療の充実		款	05:保健事業費
	施策の方向	02:疾病予防と早期発見・治療の推進		項	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	01:「健都さぷり」プロジェクト	目		01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		

② 目的・概要	対象	40歳以上の国民健康保険被保険者
	目的	医療費の増大に影響を及ぼしている糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させることを目的に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。
概要	特定健康診査では、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活等の生活習慣の改善により生活習慣病の予防効果が期待できる人に対して、生活習慣を見直す特定保健指導を実施する。なお、本事業は、健康福祉部長寿健康課に執行委任し、同課と連携して実施する。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○特定健康診査 対象被保険者数 7,728人 受診見込者数 3,864人 ○特定保健指導 対象被保険者数 240人 利用見込者数 120人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	○特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,000人 ○特定保健指導 対象被保険者数 255人 利用見込者数 140人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	○特定健康診査 対象被保険者数 7,700人 受診見込者数 4,150人 ○特定保健指導 対象被保険者数 258人 利用見込者数 155人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による受診勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 特定保健指導対象者への利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨	
	年度実績	○特定健康診査 対象者数 6,606人 受診者数 2,450人 ○特定保健指導 対象者数 291人 利用者数 69人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、電話勧奨、集団健診後のミニセミナーの実施	○特定健康診査 対象者数 6,498人 受診者数 2,256人 ○特定保健指導 対象者数 242人 利用者数 39人 ○特定健診未受診者対策 文書による勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、集団健診後のミニセミナーの実施	○特定健康診査(令和4年3月31日現在) 対象者数 6,425人 受診者数 2,395人 ○特定保健指導(令和4年3月31日現在) 対象者数 259人 利用者数 72人 ○特定健診未受診者対策 コールセンターの利用、文書による勧奨 ○特定保健指導未利用者対策 利用勧奨パンフレットの送付、集団健診後のミニセミナーの実施	
事業の計画・実績	計画額	事業費	31,600千円	32,900千円	33,900千円
		国庫支出金			
		県支出金	18,300千円	19,000千円	19,700千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,020千円	25,852千円	26,272千円
		国庫支出金			
		県支出金	15,488千円	11,456千円	11,018千円
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	21,061千円	19,861千円	20,665千円
		国庫支出金			
県支出金		15,488千円	11,056千円	11,018千円	
地方債					
その他					
人件費	総人件費 ②	3,532千円	3,528千円	3,556千円	
	一般職員	3,532千円	3,528千円	3,556千円	
	所要人員	0.45	0.45	0.45	
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(①+②)	24,593千円	23,389千円	24,221千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	名称	未受診者及び未利用者対策の実施回数	計画値	2	2	2
		特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する電話・文書による勧奨回数	実績値	2	1	4
			単位	回	回	回
②	名称	特定健康診査受診率	計画値	50	52	54
		特定健康診査受診者数／対象被保険者数	実績値	37	35	37
			単位	%	%	%
③	名称	特定保健指導利用率	計画値	50	55	60
		特定保健指導利用者数／対象被保険者数	実績値	24	16	28
			単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	【前回評価の対応方針の概要を記入】	受診勧奨案内の送付やコールセンターを活用し、特定健康診査の受診及び特定保健指導の利用勧奨を実施しているが、受診率、利用率の向上に繋がっていない。幅広い世代に向けての受診率向上対策が必要である。
	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】	特定健診の未受診者が多いことから受診を促すために、特定健康診査の受診を健康マイレージ事業の対象とするともに、国民健康保険加入者が職場等で人間ドックを受診後、受診結果を市へ提供いただいた人に対してクオカードを贈呈するなどして、インセンティブを図った。また、ナッジ理論の活用した年齢別のチラシ作成を行い、病院等で配布してもらい受診勧奨を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 今年度も引き続き特定健診の未受診者が多いことから受診を促すために、特定健康診査の受診を健康マイレージ事業の対象とするともに、国民健康保険加入者が職場等で人間ドックを受診後、受診結果を市へ提供いただいた人に対してクオカードを贈呈した。また、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上に向けた文書の送付及びコールセンターによる電話により受診勧奨を行った。そのほかにも、医療機関の協力を得てナッジ理論の活用したチラシ(40、50歳・60歳以上年齢別)で受診勧奨を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 国民健康保険加入者が職場等で人間ドックを受診後、受診結果を市へ提供いただいた人に対してのクオカードの贈呈人数は、令和2年度は12件であったが令和3年度は30件となり受診勧奨につながった。また、周知活動や関係部署と連携、医師会等関係機関の協力等により、特定健康診査の受診率については、令和2年度は34.7%であったが令和3年度は37.3%(令和4年3月31日現在)と2.6%上昇したが、計画値の54%には届かなかった。特定保健指導の利用率についても、令和2年度は17.0%であったが令和3年度は27.8%(令和4年3月31日現在)と上昇したものの計画値の60%には届かなかった。	C あまり成果を得られなかった

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 40代、50代においては、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率は低いままである。特定健診の受診及び保健指導の重要性をナッジ理論を活用した周知を行う必要がある。 また、特定健診自己負担金の無料化などのインセンティブや、効率良く、効果の高い受診勧奨方法を検討する必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続 (拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (現状維持) <input type="checkbox"/> 継続 (縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 特定健診等の重要性をナッジ理論を活用し、広報かめやま等での周知やチラシ・ポスターを作成し医療機関や市の施設等に掲示するなどして受診を促す。引き続き特定健康診査の受診を健康マイレージ事業の対象とするともに、国民健康保険加入者が職場等で人間ドックを受診後、受診結果の提出者に対してクオカードの贈呈を行い受診を促すためのインセンティブを図る。来年度より特定健康診査の自己負担額を無料化し、受診しやすい環境整備を行い、有効性の高い受診勧奨方法を検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 様々な方法で幅広く周知を行うことで特定健診及び保健指導の重要性を理解してもらい、特定健康診査の受診率向上及び特定保健指導の利用率向上を図り、生活習慣病予防や重症化予防につなげることが出来るとともに、医療費の適正化を図ることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	市民文化部市民課国民健康保険グループリーダー 草川正富
【最終評価者】	市民文化部市民課長 北川明美

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A	A	B	B
	成果	C	C	C	C	C

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		26,272 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	26,272 千円
	令和4年度への繰越額	千円